

「管内企業の声からとらえる景況感と今後の見通し」のポイント ～2024年5月期 近畿地域の地域経済産業調査結果～

製造業は、海外経済の動向懸念や原材料価格高騰の影響があるものの、半導体関係の需要回復の見通しや産業機械関連の業況が上向くことへの期待が聞かれた。非製造業は、インバウンド増加を背景に宿泊業や小売業等の関連業種の業況は、引き続き高水準の見通しである一方で、インバウンド需要を取り込めない業態では、物価高による消費意欲の低下や競争激化への懸念の声が聞かれた。人手不足感は企業規模・業種を問わず見られたが、賃上げや、新たな仕組みを取り入れる等で人材確保を進めている企業も見られた。

足下の景況感と今後の見通し

製造業では、業務用機械器具や電子部品・デバイス等の業種を中心に、今後、下期にかけて業績は上向いてくるとの声が多く聞かれた。また、中国の景気低迷の長期化や一連のコストアップによる収益面の悪化を懸念する声があった。価格転嫁は、一定程度進んでいるものの、全ては転嫁できていない模様。

非製造業では、インバウンドの増加を受けて、観光関連や都心部の百貨店では足下の客足や売上げが好調。今後も高水準で維持される見通し。他方、インバウンド需要を上手く取り込めていない地域や企業もあり、地域需要対応型の小売業を中心に、物価高に伴う消費意欲の低下、競争激化への懸念も聞かれた。

設備投資の動向

企業の設備投資に対する意欲は引き続き堅調。今後、人手不足等を見据えた省人化やDX推進、能力増強やカーボンニュートラル対応等へ積極的な投資を計画している声が多く聞かれた。

雇用状況（採用活動、賃上げ含む）

雇用状況については、コロナ禍からの経済活動回復に伴う需要増などから、企業規模・業種を問わず、人手不足感が見られた。DXや研究開発のための専門人材や、工場やホテル、飲食店等の現場スタッフで不足感が強い。

【人材確保に向けた工夫】

人材確保を目的として積極的に賃上げを実施した企業が多く、中長期的な企業価値向上の視点も踏まえた工夫や取り組みも見られた。

■近畿地域の地域経済産業調査（2024年5月期）について

調査目的：地域企業の景況感や設備投資、雇用状況等、近畿経済産業局管内の経済情勢の把握

調査方法：職員による訪問ヒアリング（一部オンラインや電話・メールによる対応あり）

調査期間：2024年5月1日～5月31日（※若干の時期ずれあり）

調査対象：近畿経済産業局管内の産業構造等を勘案した約100社・団体（公的機関を含む）

主な調査項目：①足下の業況（4～6月）及び今後の見通し（7～9月）、②為替や物価高（原材料・エネルギー価格を含む）の影響とその対応、価格転嫁の状況、

③インバウンド需要の回復状況、④設備投資、⑤雇用状況